

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際穀物理事会（IGC）分担金	種別	分担金	30年度 予算額	19,579千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際穀物理事会（International Grain Council：IGC）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国際穀物理事会（IGC）は、国際穀物協定（International Grains Agreement, 1995）を構成する二つの法的文書の一つである「穀物貿易規約」（穀物貿易に関する国際協力を促進）の運用機関であり、1995年に前身となる国際小麦理事会（1949年設立）を改組して設立。加盟国は世界の主要な穀物輸出国及び穀物輸入国で、2018年4月現在、27か国とEUとなっている。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、IGC運営のために充てられる予定。これにより、IGCの定期会合の開催、日次・週次・月次・年次での市場情報の提供、加盟国を含む主要穀物生産国・消費国の関連法制度の改定や策定等の情報提供の適切な実施、また、適切な穀物生産と穀物貿易を確保し、穀物の貿易と国際協力の促進及び国際穀物市場の安定につなげることを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・ IGCは、穀物（油糧種子を含む）の主要輸出国及び主要輸入国の政府が加盟し、穀物貿易に関する全世界の情報収集と周知を通じて穀物市場の安定等を図ることに重点を置く唯一の機関であり、年度ごとの事業計画に基づき、IGC関連会合の開催に係る業務のほか、幅広い情報収集及び情報分析を継続的に実施している。 ・ IGCは、穀物の需給と価格を中心に情報収集・分析を行うとともに、穀物の貿易価格に多大な影響を与える海上運賃及び長期的な相場トレンド把握のためにインデックス分析も行っている。 ・ IGCの分析は、加盟国政府が提供する資料及び外部資料をもとに実施されるが、民間企業等第三者の関与はなく、内容の独立性が確保されている。 ・ 加盟国は、穀物需給に関連する情報及び自国の穀物貿易に関連する政策や法令の変更を適切に通報することになっており、これにより情報の透明性が維持され、高く評価されている。また、情報収集の精度を上げ、より良い情報発信を実現するため、加盟国の増加に向けた働きかけを継続的にしている。 ・ 2017年度の情報発信は、穀物市場に関するレポートが計1,117件、関連ニュースが計5,133件に上る。日本も食料安全保障の現状把握、及び政府内の資料作成においてIGCの分析及び発表数値を活用している。 ・ 近年は、中国の需給と動向が世界の穀物需給に与える影響が大きく、中国の状況把握の重要性が増している。一般的に中国の情報は入手が難しいが、IGCの穀物カンファレンスには中国の政府機関からオブザーバー参加を得ることもあり、貴重な情報収集の場となっている。 ・ 加盟国増加の働きかけの結果、2017年7月にオマーンが新規加盟を行った。また、2017年12月の理事会には台湾がオブザーバーとして参加した。 ・ IGCは、収集・分析したデータや情報を、加盟国政府関係者にメールで発信し、ホームページ上でも共有している。加盟国は、データや分析内容に関する疑問等があれば随時IGCに確認を行うことも可能である。また、相場情報の一部は一般にも有償で提供している。 ・ IGCは、独自での情報発信以外に、外部の国際機関や穀物取引に関わる協会等との連携強化を目指している。例えば、IGCは2011年のG20で設立された農業市場情報システム（AMIS）の事務局に、他の国際機関とともに参加しており、収集した全世界の穀物需給に関連する情報の提供等、世界の食料安全保障の強化に貢献する連携を行っている。また、年2回開催する理事会には、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）、経済協力開発機構（OECD）等からも参加を得て、各機関から意見を聴取し、自らの事業運営に役立てている。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部監査 対象年度：2016年（2016年7月～2017年6月）、実施主体：Simmons Gainsford LLP、報告・提出月：2018年1月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ・ 財政状況の報告 報告・提出月：2018年1月（2016年度） ・ 2016年の事務所移転時に、当初20か月のフリーレント期間を設定して費用削減に努めた。また、年間賃料が224,080ポンドへと上昇したが、賃料を従来水準に抑えるため、剰余金から家賃準備金勘定を設定して契約期間の2025年まで実質負担を年間186,733ポンドに留める仕組みとした。 						

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> 日本の食料安全保障におけるリスク要因の発生等を随時把握する上では、世界の穀物需給に関連する正確な情報入手が重要である。IGCは、特定国が算定する需給情報とは異なり、各国政府の提供する穀物生育・需給情報をもとに全世界の穀物需給見通しを算定しており、これは、第三者により作成されたデータとして利害関係を持つ特定国の恣意性を排除した高い精度が期待できること、及び各加盟国の法令の変更等を随時把握できることから、客観的な情報源として極めて重要。 分担金の成果は上記1のとおり。 IGCは、各国政府の提供する穀物生育・需給情報をもとに全世界の穀物需給見通しを算定しており、これは日本だけでは実施することが困難な事業である。 日本は、全加盟国が参加する理事会だけでなく、IGCの運営に関連する全ての委員会（運営委員会、予算委員会等。これらは全加盟国が参加するものではない。）に参加しており、運営の中心国の一つである。過去の穀物貿易数量に応じて決定される投票権数は2,000票中171票と、輸入国では最多である。 日本は、2017年に理事会の副議長を務め、2018年は議長を務める見込み（2018年7月から2019年6月まで）。 2018年1月末までは北原悦男氏が12年にわたりIGC事務局長を務めており、同氏は年1-2回のペースで外務省を来訪し、意見交換を行ってきた。後任のペティ事務局長とは、2017年に副議長として、また、2018年には議長として、IGC運営に関して密に連絡を取っている。さらに、IGCの間では、理事会と別の機会でも、個別会合も定期的に行っており、調査方法に関するヒアリングや分析結果に対する質疑応答を行う機会を確保している。 													
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)							
<table border="1" data-bbox="219 655 2181 703"> <tr> <td data-bbox="219 655 490 703">27か国及びEU</td> <td data-bbox="497 655 768 703">16</td> <td data-bbox="775 655 1046 703">1</td> <td data-bbox="1052 655 1323 703">1</td> <td data-bbox="1330 655 1601 703">6.25%</td> <td data-bbox="1608 655 1879 703">1</td> <td data-bbox="1886 655 2181 703">1</td> </tr> </table> <p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> 北原悦男氏が2018年1月末まで事務局長（ASG）を12年間務めた。 ロンドンでは物価が高い中、IGCは国連機関とは異なり家賃補助がなく、Pランクでの勤務は生計面でのハードルが高い。 日本人が事務局長を12年間にわたり務めたので、しばらくの間は同ポストに日本人が就任する可能性は低い。 								27か国及びEU	16	1	1	6.25%	1	1
27か国及びEU	16	1	1	6.25%	1	1								
5 PDCAサイクルの確保等	PLAN	毎年4月の予算委員会において、事務局が次年度の事業計画及び予算案を提案し、日本も委員として参加し検討。5月の運営委員会において、予算委員会の議論を反映した事業計画及び予算案を事務局が提案し、日本も委員として参加し検討。その後、6月の理事会において、運営委員会での議論を反映した事業計画及び予算案を事務局が提案し、議論の上で理事会が承認する。												
	DO	7月以降、各国が分担金を支払う。また、事業計画に基づき事業が実施される。												
	CHECK	毎年10月の運営委員会において事業実施状況を確認。11月に監査法人による監査が行われる。12月の理事会において事業実施状況を再度確認。												
	ACT	事業計画の実施状況等を勘案し、翌年の予算委員会、運営委員会を経て、6月に理事会において翌年度の事業計画及び予算案を承認する。												
<ul style="list-style-type: none"> 日本からの分担金はコア予算に充当される。現状、適切なPDCAサイクルが確保されており、日本を含む各加盟国から改善案は出されていないが、必要が生じた際は、IGCに協議を求めて速やかな対応をとることが可能である。 														
担当課室名	経済安全保障課													